

## 深刻化するイラン情勢をどう見るか

防衛研究所  
小塚 郁也

## 1. イラン核合意の今後

昨年来の米国トランプ政権単独のイラン核合意離脱と対イラン制裁再開により、イランの原油輸出は停滞し国内経済が逼迫している。イランは7月、核合意によるウラン濃縮度3.67%の制限を遵守しないことを宣言した。EU主導で設立された送金処理のためのINSTEX（貿易取引支援機関）も人道物資の対イラン取引に運用が限定されており、アメリカの経済制裁を回避する効果はほとんどない。したがって、欧州諸国の対応に不満を持ったイランが、アフマディネジャド政権期のように今後さらに20%程度までウラン濃縮度を高めるほど核開発を再開すれば、JCPOA（包括的共同作業計画、2015年7月に結ばれたイラン核合意）は維持できなくなる可能性がある。

## 2. 米・イラン関係悪化の行方

今年6月以降に起きたイラン革命防衛隊による米無人機撃墜や英船籍タンカー拿捕など、米イラン関係は悪化の一途をたどっているものの、来年大統領選を控える米トランプ政権も勝算の見込みの全くないイラン政府も双方ともに軍事衝突のリスクを受忍できる状況にはない。したがって、外交交渉による問題の解決を図る余地は未だに残されている。

## 3. ホルムズ海峡緊迫化の状況について

現在のホルムズ海峡周辺の状況は、約400隻に上る船舶が被害を被った80年代後半のイラン・イラク戦争期のタンカー戦争に類似する緊張状態にある。アメリカ主導の有志連合の結成は対イラン軍事圧力強化の色彩が強く、外交による事態の打開を模索することを前提とすれば、英国を含む欧州諸国と我が国は安易に有志連合への参加を決めることができない。しかし、革命防衛隊と米第5艦隊の偶発的な衝突が起きる懸念は否定できず、何らかの緊張緩和措置を早急に実施することが必要である。

## 4. 中東各国の政治状況

イランの支援を受けたレバノンのシーア派武装勢力ヒズボラの脅威を認識しているイスラエルと、同じく親イランであるイエメンの反体制派フーシー派の軍事攻撃にさらされているサウジアラビアは、米国主導の有志連合結成に賛成、参加あるいは支援するだろう。UAEとオマーンも同様の姿勢をとると思われる。対米関係が最近不安定なトルコとシリアは、ロシアや中国と連携してイラン寄りの立場を維持すると考えられる。イラクは対米対イラン関係における自国の脆弱な立場上、中立的姿勢を堅持すると考えられる。

## 5. 日本と国際社会の役割

トランプ政権は一種の対日ディールとして、日本の有志連合参加と日米同盟問題とをリンケージさせて交渉してくる可能性があるかもしれない。しかしながら、我が国は、ホルムズ海峡有志連合への参加と日米同盟では依拠する問題の本質が全く異なることをアメリカに理解してもらう努力を継続すべきである。カギとなるのは、仏独両国よりはイランとのタンカー拿捕問題で最近対立を深めている英国の動向であろう。現時点では、英国も米国主導の有志連合参加に消極的であることが我が国の政策決定における参考になるだろう。